

4. 経済学研究科

- I 経済学研究科の教育目的と特徴 4 - 2
- II 「教育の水準」の分析・判定 4 - 4
 - 分析項目 I 教育活動の状況 4 - 4
 - 分析項目 II 教育成果の状況 4 - 6
- III 「質の向上度」の分析 4 - 9

I 経済学研究科の教育目的と特徴

1 研究科の教育目的

本研究科は「経世済民」の理念に基づく教育を大学院教育においても実践するため、昭和28年に設立された。経済学及びその関連分野において、専門性と総合性を併せ持つ研究者と、学識ある高度な専門的職業人を育成することを目的とする。

2 研究者養成コースと修士専修コース

本研究科は、経済学の多様な専攻分野における研究者の育成、並びに高度の専門性を要する職業に必要な能力の養成を目的とし、研究者養成コースと修士専修コースの2つのコースを設置している。

研究者養成コースは、広い視野に立って、複雑多岐にわたる経済現象を研究しその成果を応用する能力を培うことを目的とする。将来大学や研究機関などで研究・教育に従事することを希望する人々のためのコースであり、修士課程を修了し一定の進学要件を満たせば博士後期課程に進学することができる。なお、進学要件として博士後期課程進学資格試験が課せられる。

修士専修コースは修士課程のみで、学部卒業生だけでなく、高度の専門知識・能力の習得を目的とする社会人も対象としている。この観点から修士専修コースには3つの専門職業人養成プログラム（公共政策、統計・ファイナンス、地域研究）を設けている。

3 研究科の教育体制

大学院教育は、本学経済研究所の教員とともに構成される経済学研究科委員会が運営しており、幅広い専攻分野に充実したスタッフを擁している。専攻は、経済理論・経済統計、応用経済、経済史・地域経済、比較経済・地域開発の4つからなる。経済理論・経済統計専攻は、経済現象を数理的・理論的・統計的に分析する能力を有する人材の育成を目指し、ミクロ経済学・マクロ経済学・経済原論・経済システム論・経済学史などの経済理論、統計学・計量経済学・確率論・情報処理論などの経済統計、及び、数理構造・数理解析などの数理研究からなる。応用経済専攻は、経済理論を応用して現実の経済諸問題を解明する能力を有する人材の育成を目指し、国際経済学・労働経済学・産業経済学・公共経済学・環境経済学・技術経済論・現代経済論・経済立地論などの応用経済の諸分野からなる。経済史・地域経済専攻は、現代世界の諸問題を時間的・空間的視点から解明する能力を有する人材の育成を目指し、日本経済史・西洋経済史・東洋経済史・文明史などの歴史研究と、日本及び東・南・西アジアの地域経済に関する研究からなる。比較経済・地域開発専攻は、比較経済の視点から日本及び世界の経済の総合的研究を行う能力を有する人材の育成を目指し、開発経済論・開発金融論・国際通貨論・統計調査論・比較経済システム論・比較経済思想・地域経済各論など、地域経済開発や経済の地域間比較に関わる諸研究が配置されている。

4 カリキュラムの特色

カリキュラムは、専門知識及び分析能力の習得を促進するように、400番台科目、500番台科目、600番台科目に体系化されている。研究者養成コース・修士専修コースともに修士課程において、上級ミクロ経済学・上級マクロ経済学・上級計量経済学・上級経済原論・比較経済史・中級ミクロ経済学・中級マクロ経済学・中級計量経済学の400番台コア科目が選択必修科目として設置されている。さらに、幅広い専攻分野における専門科目が提供される。

修士論文、博士論文の研究指導は、各教員のゼミナール並びに各専攻分野における複数の教員の構成するワークショップにおいて行われる。博士後期課程の学生ができるだけ早く博士の学位を取得できるように、博士論文指導委員会を設立するなど、制度の整備を進めている。

また、国際交流協定に基づき、海外から研究者が招聘されるとともに、大学同窓会（如

水会)の後援による海外派遣留学生制度により、毎年のように大学院生が外国の大学へ留学している。国内では、東京大学大学院経済学研究科、東京工業大学大学院情報理工学研究科・社会理工学研究科、日本大学大学院総合基礎科学研究科と単位互換制度を実施している。

5 5年一貫教育システムと専門職業人養成プログラム

【5年一貫教育システム】

平成16年度より、4年間の学部教育と1年間の大学院教育(修士課程)を有機的に結合し、学部入学から4年後に学士の、そして5年後に修士の学位を取得することができる「学部・大学院5年一貫教育システム」(以下、「5年一貫教育システム」という。)を導入した。このシステムは、5年一貫専修コースと5年一貫研究者養成コースに大別される。

5年一貫専修コースは、後述の「専門職業人養成プログラム」と「一般プログラム」からなる。後者の「一般プログラム」には、特定の「専門職業人養成プログラム」に参加せず、学部入学から5年間で修士課程専修コースを修了することを目指す学生が所属する。5年一貫研究者養成コースは、修士課程研究者養成コースに進学し、1年で修士課程を修了した後、博士後期課程に進学することを目指す学生のために設けられている。

【専門職業人養成プログラム】

修士課程専修コースの中に設けられたプログラムであり、「公共政策」、「統計・ファイナンス」、「地域研究」からなる。その教育目標は高度な知識と能力を備えた専門職業人を養成することにある。このプログラムは各分野における専門知識を修得し、実社会で活躍することを目指す学生を念頭に設けられた。つまり、本研究科の教育活動の中における、プロフェッショナル・スクール的な存在であるといえる。定員は20人程度であり、5年一貫教育システム参加者及び一般の修士課程入学者のいずれも参加することができる。

6 経済学部グローバル・リーダーズ・プログラムと連動した教育の国際化

学部教育におけるグローバル・リーダーズ・プログラムの開始と連動し、大学院教育においてもその国際化が一層促進されており、特に英語によって講義される科目数が増加しつつある。本研究科所属の日本人学生が国際的な舞台上で活躍できるようになることを後押しするとともに、海外に広く門戸を開き、本研究科教育プログラムに興味を持つ国外の大学院生が、語学の壁の高さに躊躇することなく集うようになることを希求している。

[想定する関係者とその期待]

本研究科の想定する主たる関係者は、本研究科に在籍する大学院生、本研究科入学を目指す受験生、本研究科修了生を雇用する日本の産業界・経済界及び国内外の経済学教育者・研究者のコミュニティ全般である。現代社会が直面する諸問題を理論的に分析し、実証的に考察していく能力を大学院生に身につけさせることを通じて、経済学の多様な専攻分野における研究者の育成、並びに高度の専門性を要する職業に必要な能力の養成という社会からの要請に応えることを目標としている。

II 「教育の水準」の分析・判定

分析項目 I 教育活動の状況

観点 教育実施体制

(観点に係る状況)

本研究科は、経済理論、社会経済システム、経済統計、情報数理、経済政策、公共経済、環境・技術、現代経済、地域経済、経済史、経済文化情報の計 11 講座から構成され、本研究科所属の専任教員 43 人、経済研究所所属の専任教員 27 人の合計 70 人を配置している(平成 27 年 5 月 1 日現在)。

教育カリキュラムの国際化として、大学院生の英語による論文執筆・プレゼンテーション能力の向上をはかるため、外国人向け英語教育を専門とする英語を母語とした外国人教員 1 人を配置している。

また、第 2 期中期目標期間中の当初から比べて、英語で開講される科目が、グローバル・リーダーズ・プログラム(GLP)と連動することで、13 科目増加している。

さらに、以前から開講している、外国人教員による「Academic and Professional Presentation (I, II)」及び「Research-Based Academic Writing (I, II)」は受講生の中の評価が極めて高く、これらの講義を通じて高度なプレゼンテーションや論文執筆能力を身に着けることが、本研究科大学院生が専門的職業人ないしは研究者として国際的に活躍していくうえで重要な役割を果たしている。

また、テニュア・トラック制度による将来有望な若手教員の積極的採用を進めており、これら最先端の知見を持つ若手教員と交流することが大学院生にとって大きな励みと知的刺激をもたらしている。

さらに、5 年一貫教育システムの運営に当たっては学部教育・大学院教育・専門職業人養成プログラムの責任者が一体となってこれに当たることにより、常に教育プログラムの改善・進歩が図られている。

このほかにも、平成 22 年 3 月をもって終了した文部科学省の大学院教育改革支援プログラム「文系修士課程における金融工学教育モデル」をきっかけとして、金融工学教育センターを設立し、現在、金融工学・計量ファイナンスの教育拠点となっている。

さらに、大学院教育全般を通して授業アンケートなどを通じて常に大学院生の意見を吸い上げ、教育プログラムをより良いものにしていく体制を取っている。

入学者選抜は、修士課程入試、博士後期課程進学試験・編入学試験の基本方針に基づき実施している【資料 4-2-1】。

また、入学者選抜方法の工夫として、外国人留学生の選抜試験のほか、特別選考(AO入試)による社会人・外国人の博士後期課程編入学も実施しており、外国人留学生向けの一部プログラムや、社会人の異動時期等を考慮し、博士後期課程における秋入学制度を新設することで、志願者のより幅広いニーズに応えている【資料 4-2-2】。

このほか、内部質保証システムを機能させるため、FD活動を実施している。

【資料 4-2-1】 修士課程入試、博士後期課程進学試験・編入学試験の入学者選抜方法

修士課程	<p>多様な目的・動機をもつ学生を広く募集し、専門職志望、研究者志望等の目的に合わせたカリキュラムに従って体系的教育を行う。そのため、研究者養成コース・専修コースともに、経済学部で修得しておくべき基本的な知識を有しているかどうかを問う選考を行う。</p> <p>具体的には、</p> <p>(1) 大学院の授業を履修可能な基礎学力を備えているかどうかを判定するため、「基礎テスト」を課す。試験科目は、ミクロ・マクロ経済学、政治経済学統計学・計量経済学、経済史の 4 科目から 1 科目選択。</p>
------	---

	<p>(2) 英語試験として、受験者全員に TOEFL のスコア (但し TOEFL-ITP は不可) の提出を義務付けている。</p> <p>(3) 合否判定は研究者養成コースと専修コースを一括して行い、入学者の希望に基づいて 2 つのコースへ振り分ける。</p>
博士後期課程 進学試験・編入学試験	<p>研究者に適する能力と知識をもった学生を選考するため、研究者を志望する学生が修得しておくべき各分野の標準的な知識・分析手法を問う選考を行う。</p> <p>具体的には、</p> <p>(1) 研究者養成コース及び専修コースの大学院生に対して、共通の進学要件を課す。</p> <p>(2) 下記の【観点 1-2】で詳述する進学資格試験を課す。</p> <p>(3) 博士後期課程編入学試験の筆記試験は、9 月実施の進学資格試験と同一の問題を課す。ただし、合否判定は別に行う。なお、英語試験として、受験者全員に TOEFL のスコア (但し TOEFL-ITP は不可) の提出を義務付けている。</p>

【資料 4-2-2】 外国人留学生選抜、特別選考 (AO 入試) による社会人・外国人の博士後期課程編入学

外国人留学生選抜	<p>近年の国際化に伴い、海外からの留学生に対する選抜を適正に行うため、2 つの入試制度を実施している。</p> <p>(1) 在外公館推薦による国費留学生の選考を円滑に実施するため、在外公館で第一次選考に合格した学生を特別枠で選考する制度として、「大使館推薦による国費留学生の選考」を実施</p> <p>(2) 外国人の修士課程入学希望者に対する特別選抜を実施</p> <p>書類選考 (TOEFL スコアの提出が必要、ただし TOEFL-ITP は不可)、筆記試験 (経済学と日本語)、口述審査を課す。出願資格は入学時点において日本滞在期間が 2 年 1 か月以下であることとしている。これは、日本滞在期間が短いために日本語能力は劣るが経済学に関して知識水準は高いという外国人学生の特性を、より適正に判断できるようにすることを目的としたためである。</p>
特別選考 (AO 入試) による社会人・外国人の博士後期課程編入学	<p>修士号を取得済みで実務経験のある社会人及び修士号を取得済みの外国人を対象に、特別選考 (AO 入試) による社会人・外国人の博士後期課程編入学制度を実施している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 選考は個別審査。 ・ より幅広い層の社会人・外国人に門戸を開くため、平成 26 年度に改革を行い、通常の春入学に加えて秋入学の制度を実施 ・ 修士論文及びその他の論文等の書類審査と、口述試験により選考

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由)

外国人教員の採用などにより教育実施体制の国際化が大きく進展している。

また、博士後期課程入試の外国人 AO・社会人 AO における秋入学制度の導入などに見られるように、国際化・多様化する出願者のニーズに対応するように入試制度の見直しを進めている。

これらのことから、期待される水準を上回ると判断する。

観点 教育内容・方法

(観点に係る状況)

本研究科の教育体系は、学位授与方針に基づいたカリキュラム・ポリシーに明文化しているように、コースワークの充実に入力しており、その結果、大学院生が段階を経て経済学の専門的な理論的体系を習得することができるナンバリングによる積み上げ式となっている。また、その中核をなすのが、経済学の各分野の基礎となるディシプリンを取得するために提供されるコア科目である。コア科目はさらに、修士レベルの経済学を学ぶ上で必要不可欠な知識を学ぶ「中級」科目と、研究者や高度な経済学の知識を要する政策分析担当者などが身に付けておくべき知識を講義する「上級」科目からなっており、大学院生の幅広いニーズに対応している。さらに、最近では多くのコア科目が英語で開講されるなど、世界に開かれた教育プログラムを整えている。

博士後期課程進学希望者には進学資格試験（コンプ）を課すことで、研究者としての基礎的な知識を身に付けた上でさらに高い段階の教育に進むように指導している。論文指導に当たっては、副ゼミナールの単位化、ワークショップにおける集団指導などを実施しており、指導体制は、主たる指導教員1人だけでなく複数の教員が1人の学生の指導に関与している。

また、平成24年度まで実施していたグローバルCOEやそれを引き継ぐ形の「卓越した大学院拠点形成支援」プログラムを活用して、大学院生の国内外における学会・研究会報告の支援などにより、主に博士後期課程大学院生の教育を充実させてきた。

さらに、継続実施している5年一貫教育システムは学生の中に定着しており、多くの学生が参加することで、大学院生全体のレベルアップに寄与している。

その他、専門職業人養成プログラムは「公共政策」、「統計・ファイナンス」、「地域研究」からなり、コンサルティング・プロジェクトを課すなどの独自の取組を通じて、高度な専門知識を要する政策分析の場や金融実務などで活躍する人材を輩出している。

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由)

ナンバリングに基づく積み上げ式教育と、「中級」・「上級」からなるコア科目群は充実しており、大学院生には基礎的な学力をつける機会が十分に与えられている。5年一貫教育システムが定着し、参加者も漸増傾向にある。

さらに、専門職業人養成プログラムは高度な専門知識を備えた優秀な人材を実社会に輩出している。

これらのことから、期待される水準を上回っていると判断する。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況**観点 学業の成果**

(観点に係る状況)

修士課程修了者数は、1学年定員70人であるところ、最近3年間で平成25年度に63人、平成26年度に72人、平成27年度に86人と問題なく推移している。また、博士後期課程修了者数は、平成25年度に6人、平成26年度に4人、平成27年度に6人である【資料4-2-3】。

学業の成果を把握するための取組として、本研究科では、大学院においても学部と同様、多くの講義で学期末に受講生へのアンケート調査を実施しており、教育の質向上に役立っている。授業評価アンケートの結果は教員に返却され、その結果をもとに各教員が授業改善を行っている。例えば、練習問題を出して理解を定着させて欲しいという要望に応じて宿題を出したり、中間・期末試験の模範解答を途中式まで含めて深く解説して欲しいという要望

に応じてそれらの教材を充実させたりするなど、各教員が対応を行っている。

コア科目の成績分布や博士課程進学試験（コンプ）の結果は大学院教育改善のための貴重な資料である。コア科目に関しては、多人数の大学院生が毎年受講し、講義内容もある程度標準化されているため、経年比較の素材としての価値が高い。コア科目やコンプといった本研究科独自の制度は対象となる大学院生に対する教育効果を上げるうえで重要な役割を果たしてきたが、教育の成果を事後的に検証する際にも役立つことは特筆される。

また、全学的に実施している学生生活調査『よりよい一橋ライフのために』では、大学院生の授業やゼミ、修士・博士論文執筆過程に関する学生の意識も調査されている。この調査結果は、個別研究科ではなく大学全体の大学院生に関わるものではあるが、本学の大学院教育に対する満足度が高いこと、大学院生が高い意欲を持って勉学に励んでいることをうかがい知ることができる。

【資料4-2-3】 修了者数の推移

	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
修士課程	65	67	63	72	86
博士後期課程	11	8	6	4	6

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由)

授業評価アンケートや学生生活調査の結果や、コア科目やコンプといった本研究科独自の制度による教育の成果の検証等から、期待される水準を上回ると判断する。

観点 進路・就職の状況

(観点到に係る状況)

本研究科では、プロフェッショナル・スクール的な存在として、「専門職業人養成プログラム」(「公共政策」、「統計・ファイナンス」、「地域研究」)を設けており、高度な知識と能力を備えた専門職業人を養成して実社会で活躍する学生を輩出している。

また、修士課程修了生の進路調査を継続的に行い、在学中の学業の成果を把握するために役立てている。

同調査に基づく平成 26 年度のデータによれば、銀行・保険・証券など金融機関に就職する者の比率が高く、20%強である。製造業が合わせて 10%強、非金融のサービス業が合わせて 30%程度である。また、官公庁に就職した者が 8%程度おり、漸増傾向にある。進学者は全体の 20%弱である【別添資料 4-2-A】。

修士課程修了生の就職率は極めて高い水準にあり、ここ数年はやや上昇傾向にある。民間企業への良好な就職状況は、高度専門職業人への需要に対して本研究科の教育体制が的確であることを、官公庁への就職が漸増傾向にあることは、公共政策プログラムを中心に政策のプロを育成できていることを示しており、雇用主から修了生の評価が高い結果と言える。

全体として、調査対象となった平成 26 年度修了生の 9 割超が就職・進学している。

博士後期課程修了生の大半は研究者となり、大学等で日本の経済学教育・研究に貢献している。また、社会人 AO 入試により入学した修了生は、本研究科の教育を通して培った高度な知識と分析力をもとに社会に貢献している。

また、本研究科では、本学キャリア支援室大学院部門とも連携を図りつつ、大学院生のキャリア支援に力を入れている。

【別添資料 4-2-A】 業種別就職者数・進学者数 (『一橋大学概要 2015』49 ページ)

(水準) 期待される水準にある

(判断理由)

修士課程修了生の就職率は極めて高い水準にあり、全体として、調査対象となった修了生

一橋大学経済学研究科 分析項目Ⅱ

の9割超が就職・進学しており、在学中の学業の成果が上がっているものと判断される。

また、本研究科は、従来から多数の、日本を代表するような研究者を輩出してきた。充実した研究者養成システムにより、今後も優れた研究者を育成することが期待される。

これらのことから、期待される水準にあると判断する。

Ⅲ 「質の向上度」の分析

(1) 分析項目Ⅰ 教育活動の状況

事例1 教員組織の多様化

テニユア・トラック制度により若手教員の積極的採用を行った。外国人教員の採用をこれまで以上に積極的に進めた結果、教員構成の国際化がさらに進展した。

事例2 教育プログラムの国際化

経済学部グローバル・リーダーズ・カリキュラムの開始と連動し、英語によって講義される専門科目の講義数が大幅に増加した。

事例3 多様な教育機会の提供

博士後期課程入試において外国人AO、社会人AO入試を行うなど、出願者の多様なニーズに応えられるようにすることで、社会の多方面に多様な人材を輩出した。

事例4 5年一貫プログラム、専門職業人養成プログラムの定着

専門職業人養成プログラムは大学院にいながらにして政策担当者や金融実務とのつながりを学生に対して提供し、コンサルティング・プロジェクトやインターンシップ受け入れ先の評価も高い。多くの高度な専門知識を備えた人材を輩出している。

事例5 ナンバリングによる積み上げ式教育とコア科目群の充実

本研究科の積み上げ式教育や「中級」・「上級」2層からなるコア科目群を中核としたカリキュラムは教育上大きな成果を挙げている。

事例6 特別選考（AO入試）による社会人・外国人の博士後期課程編入学制度

進学資格試験の内容を不断に見直し、改善を図っており、平成26年度にはより幅広い層の社会人・外国人に門戸を開くため、通常の春入学に加えて秋入学の制度を設けた。

(2) 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

事例1 授業アンケート等を通じた大学院生のニーズ把握と教育内容の継続的見直し

毎学期末に行われる授業アンケート等の結果を広く共有、分析することで、常に教育内容の見直しと改善を図っている。

事例2 大学院教育に反映された就職状況及び就職支援の取組の向上

経済学研究科では、プロフェッショナル・スクールの存在として、「専門職業人養成プログラム」（「公共政策」、「統計・ファイナンス」、「地域研究」）を設けており、高度な知識と能力を備えた専門職業人を養成して実社会で活躍する学生を輩出している。

また、全学的にも、キャリア支援室の大学院部門との連携も図りつつ、大学院生のキャリア支援に力を入れている。

このような大学院教育や就職支援の結果、平成27年度の大学院生就職率は97%と高い率を維持している。